

# 「地方創生2.0」に向けた 経済界の取組等について

2025年5月16日

一般社団法人 日本経済団体連合会

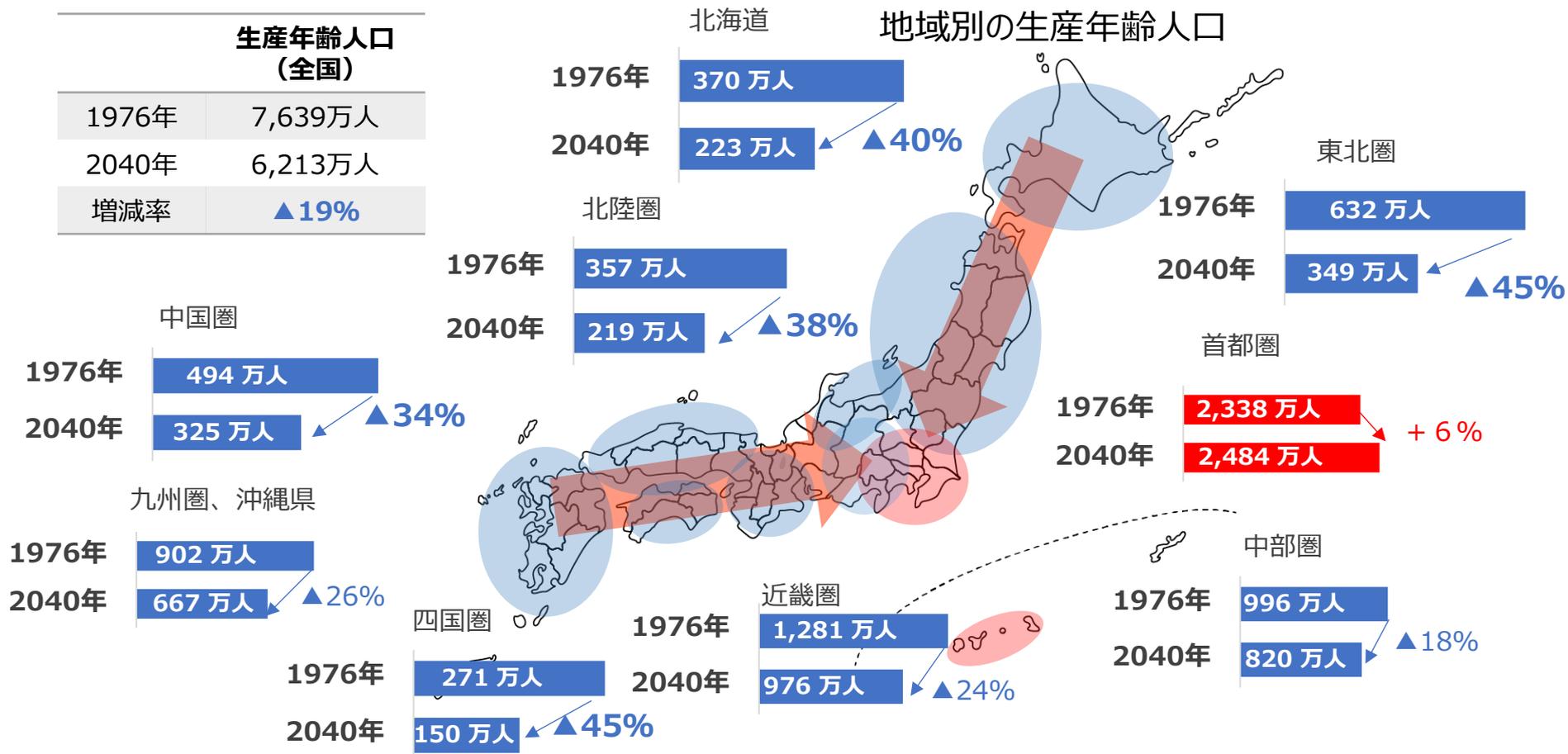
# 地域別生産年齢人口の将来推計

- ◆ 2040年の日本の生産年齢人口は6,213万人と推計
- ◆ 首都圏以外の全ての地域で減少。減少率が1976年と比べ5割に迫る地域も存在

## 生産年齢人口 (全国)

1976年	7,639万人
2040年	6,213万人
増減率	▲19%

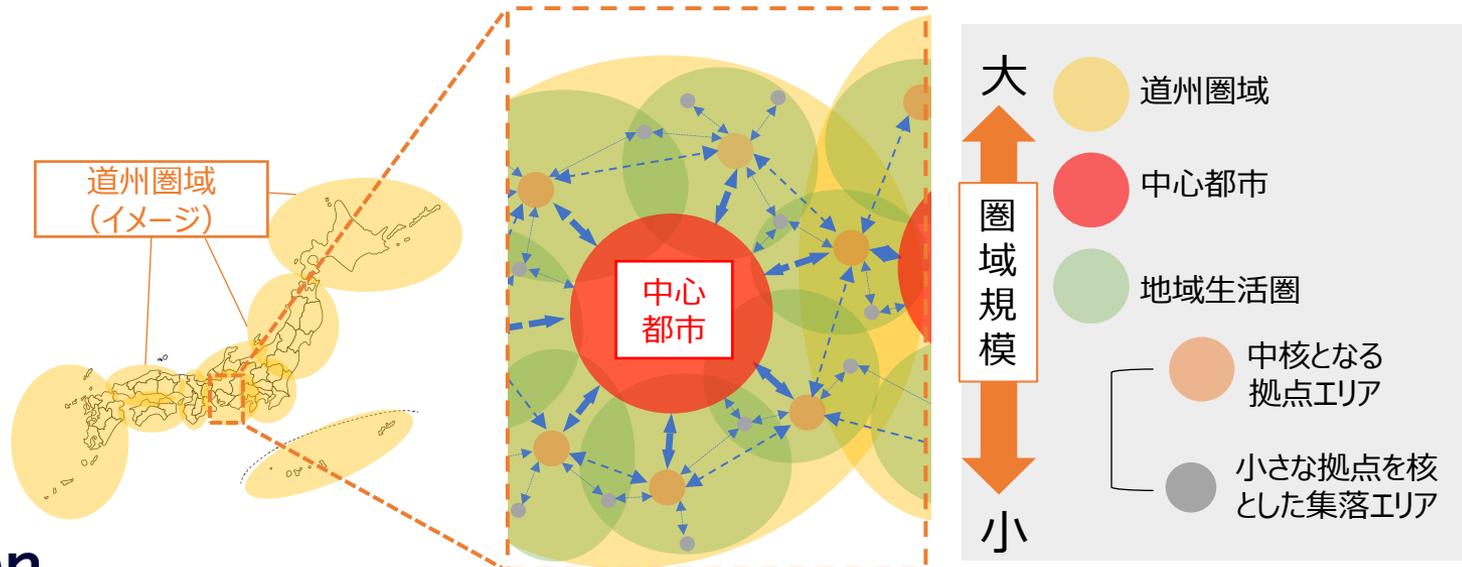
## 地域別の生産年齢人口



# 新たな道州圏域構想

## ◆ 行政区域だけがとられない **重層的な広域連携**を推進

- 道州圏域（概ね500万人以上程度）レベルでの施策展開
  - **圏域ごとの独自ビジョン実行による圏域内でのエコシステムの形成推進**（広域的な交通網や高等教育・研究、高度医療、産業クラスター等の集積等）
- 中心都市、地域生活圏レベルでの**リスク分散型でレジリエントな圏域形成**
  - 広域での立地適正化計画の策定による**コンパクトシティの形成**
  - 圏域同士・圏域内のハブ機能の強化
  - 圏域ごとの独自ビジョンとの連携
- 地域生活圏の構築
  - 従来の生活圏人口30万人規模から、10万人規模程度以上が目安
- **規制・制度改革**の推進



※本地図ならびに圏域は日本の領土を網羅的に記したものではない

# 道州圏域での取り組みが期待される分野

- ◆ バーチャルな道州圏域ごとに独自施策を実行できる仕組み（「新たな道州圏域構想」）
- ◆ 道州圏域ごとに地域ビジョンを作成し、各地方経済団体、国・地方自治体で共有。多様な主体とも連携
- ◆ ビジョンの中で、観光・農業といった産業振興に留まらず、産業立地・エネルギー立地、コンパクトシティ・スマートシティ、防災・減災、地方大学のあり方などを検討

## 観光・農業

- 自然や文化、食などの地域の個性を活かした持続可能な地域産業の育成

## 産業・エネルギー

- エネルギー立地など地域の特性に応じた産業クラスターの育成
- 適地でのデータセンター等の立地
- 再エネの地産地消

## 地方大学のあり方

- 地域中核大学や特色のある地方大学の整備

## コンパクトシティ・スマートシティ

- 公共施設の集約
- スマートシティの社会実装

## 防災・減災

- 気候変動に対応した、事前防災、防災DXの活用、インフラの点検・再整備

# 各地経済団体の独自ビジョン

◆ 各地経済団体では、すでに都道府県レベルを越える圏域での独自ビジョンを策定し、施策を推進

各地経済団体	ビジョン・構想等の例	概要
北海道経済連合会	<b>2050北海道ビジョン</b> (2021年6月策定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2050年の「望ましい北海道（ありたい姿）」の実現に向け、「オール北海道」で目標に取り組み、「課題解決先進地域」のフロントランナーを目指す</li> </ul>
東北経済連合会	<b>「わきたつ東北」</b> (2017年1月策定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年に向けた中期ビジョン</li> <li>「東北は一つ」という基本理念の下、産学官金による共創を推進し、従来の経済活動の枠組みを超えて理想の地域経済社会を実現</li> </ul>
北陸経済連合会	<b>「北陸近未来ビジョン (スマート・リージョン北陸)」</b> (2019年6月策定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年代中頃の「ありたい姿」に関するビジョン</li> <li>北陸三県を一つの大きな接続した都市圏とみなし、「産業」「観光」「暮らし」の観点からの連携による取り組みについて提言</li> </ul>
中部経済連合会	<b>「中部圏の将来ビジョン」</b> (2019年3月策定) ※新たなビジョンは現在検討中 (2025年2月公表予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2050年頃に向けた長期ビジョン</li> <li>「新世代の成長産業」の創出、投資の呼び込み、広域での連携・つながりの強化で持続的に発展する地域の実現を目指す</li> </ul>
関西経済連合会	<b>「関西広域連合」</b> (2010年12月設立) ※地方自治法に基づく「広域連合制度」を活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災、観光・文化・スポーツ振興、産業振興、医療、環境保全、資格試験・免許等、職員研修の7分野の広域事務を実施</li> </ul>
中国経済連合会	<b>「中国経済連合会ビジョン」</b> (2016年6月策定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年頃に向けた中期ビジョン</li> <li>目指す将来像として「活気に溢れ豊かさが実感できる中国地方」を掲げ、地域の自立と連携による広域経済圏の確立を目指す</li> </ul>
四国経済連合会	<b>「四国が目指す将来像」</b> (2022年4月策定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大きすぎず小さすぎない適度なサイズ感のサステナブルな島」を目指す</li> <li>産業振興、観光振興、DX推進、人口減少対策を中心に四国の自治体や大学、他の経済団体など幅広い主体と連携</li> </ul>
九州経済連合会	<b>「九州将来ビジョン2030」</b> (2021年5月策定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年に向けた中期ビジョン</li> <li>「新たな時代の成長エンジン」、「心の豊かさを成長につなぐ幸せコミュニティ」、「自立型広域連携アイランド」を軸とした持続可能な地域を目指す</li> </ul>

# 地方創生に関する経団連の今後の取組

## 1. 産業立地

- ◆ 地域の特性に応じた産業クラスターの育成に向け、産業用地の確保をはじめ、産業戦略（産業・エネルギー立地等）と国土・地域開発とを一体的に捉える必要
- ◆ 経済産業省で実施予定の「産業用地マッチング事業」について、活用が進むよう、会員企業への周知を進める

## 2. スタートアップ

- ◆ 経団連では、これまで、大企業とスタートアップの連携促進に向けたイベント（KIX:Keidanren Innovation Crossing）を実施
- ◆ 今後は、各地域に根差す企業とスタートアップとの連携を促進すべく、各地域におけるピッチイベント（KIX-Region（仮称））を実施予定

## 3. 地方部への人の流れの創出

- ◆ 各地の施策をリードするような**企業人材を含めた**人の流れの創出が課題（地域企業経営人材マッチング促進事業、プロフェッショナル人材事業、先導的人材マッチング事業等、各省において複数の制度が既に存在）
- ◆ 各企業が、その特性や関心に適した支援を受けられるよう、官民連携し、それぞれの制度の周知・活用を進める

## 4. 地域協創アクションプログラム（2021年～）

- ◆ 産学連携事例が創出されており、今後も多様な分野で引き続き推進